

【決算報告】（事業年度経過後4か月以内）

必要書類	法人	個人
決算変更届出書表紙	○	○
工事経歴書(様式第2号) ・経営事項審査を受ける場合は、「経営事項審査申請要領」の記入例に従って記載 ・経営事項審査を受けない場合は、主な完成工事と未成工事の記載で可	○	○
直前3年の各事業年度における工事施工金額(様式第3号)	○	○
貸借対照表(様式第15号)	○	
損益計算書(様式第16号)	○	
株主資本等変動計算書(様式第17号)	○	
注記表(様式第17号の2)	○	
事業報告書(株式会社のみ)	○	
附属明細書(様式第17号の3)	※1	
貸借対照表(個人用)(様式第18号)		○
損益計算書(個人用)(様式第19号)		○
事業税の納税証明書(県税)	○	○
使用人数(様式第4号)	▲	▲
健康保険等の加入状況(様式第7号の3)	▲ ※2	▲ ※2
令3条に規定する使用人の一覧表(様式第11号)	▲	▲
定款	▲	

○ : 必ず必要な書類 ▲ : 内容に変更がない場合は不要

・決算報告は3部(正本1部、副本2部)提出してください。

そのうち、正本1部の「事業税の納税証明書」については、ホチキスとめをせず、クリップ等でとめておいてください。

※1: 資本の額が1億円超又は最終の貸借対照表の負債の部に計上した金額の合計額が200億円以上の株式会社(特例有限会社を除く)の場合に必要

※2: 従業員数に変更があった場合は、決算報告の際に提出が必要です(加入状況に変更があったときは、2週間以内に変更の届出を行う必要があります。)

※3: 事業報告書の法定様式はありません。